

様式第2-①-イ- (1)

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書 (①-イ- (1))

年 月 日

(宛先) 上越市長

申請者

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

私は〇〇〇〇〇〇が、年 月 日から (注) を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 〇〇〇〇〇〇に対する取引依存度 % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの〇〇〇〇〇〇に対する取引額等 円

B 上記期間中の全取引額等 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

(年 月) 円

D : Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等

(年 月) 円

(ロ) (イ)の期間も含めた今後3か月間の売上高等

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{(D + F) - (C + E)}{D + F} \times 100$$

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等

(年 月 ~ 年 月) 円

F : Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

(年 月 ~ 年 月) 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

上産政第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

年 月 日から 年 月 日まで

認定者 上越市長 小菅 淳一

様式第2-①-イ- (2)

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書 (①-イ- (2))

年 月 日

(宛先) 上越市長

申請者

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

私は〇〇〇〇〇〇が、年 月 日から (注) を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

- 1 事業開始年月日 年 月 日
- 2 〇〇〇〇〇〇に対する取引依存度 % (A/B)
- A 年 月 日から 年 月 日までの〇〇〇〇〇〇に対する取引額等 円
- B 上記期間中の全取引額等 円
- 3 売上高等
- (イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 % (実績)
- $$\frac{D - C}{D} \times 100$$
- C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) 円
- D : 事業活動の制限を受ける直前3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円
- (ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 % (実績見込み)
- $$\frac{F - (C + E)}{F} \times 100$$
- E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円
- F : 事業活動の制限を受ける直前3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

上産政第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間

年 月 日から 年 月 日まで

認定者 上越市長 小菅 淳一

様式第2-①-イ-(3)

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書(①-イ-(3))

年 月 日

(宛先) 上越市長

申請者

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名)

私は〇〇〇〇〇〇が、年 月 日から (注) を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 〇〇〇〇〇〇に対する取引依存度 % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの〇〇〇〇〇〇に対する取引額等 円

B 上記期間中の全取引額等 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

C: 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 (年 月) 円

D: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100$$

E: Cの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円

F: 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円

(注) 経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

上産政第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者 上越市長 小菅 淳一